

建築基準法違反の疑いのある建築物等に係る  
フォローアップ調査について（令和6年10月21日時点）

建築基準法(防火・避難関係規定等)違反の疑いのある特定一階段等防火対象物および違法貸しルームの疑いがあると通報のあった物件について、令和6年10月21日時点における建築基準法令への適合状況及び是正指導の状況を調査し、とりまとめました。

○ 調査の概要

本調査は、法令違反があった建築物において過去に火災や事故等が発生したことに鑑み、同種類別の建築物に関する建築基準法令への適合状況とその是正指導の状況について把握し、建築基準法令違反の是正を促進することを目的としたものです。(平成18年度から実施)

○ 結果の概要（各事案の詳細は次ページ以降を参照）

（単位：件）

	検査項目	違反等を把握した物件数※1	是正済みの物件数		是正対応率※2 括弧内は令和5年度調査結果	是正率※3 括弧内は令和5年度調査結果
			一部是正済み又は是正計画提出済みの物件数	是正済みの物件数		
特定一階段等 防火対象物	竪穴区画	2,479	138	973	44.8% (41.4%)	39.2% (36.0%)
	直通階段	2,237	91	980	47.9% (45.3%)	43.8% (41.3%)

（単位：件）

	違反を把握した物件数	是正済みの物件数		是正対応率※2 括弧内は令和5年度調査結果	是正率※3 括弧内は令和5年度調査結果
		一部是正済み又は是正計画提出済みの物件数	是正済みの物件数		
違法貸しルーム	1,563	283	667	60.8% (58.3%)	42.7% (39.3%)

※1 ①建築基準法令違反 又は ②不十分な維持管理状態が確認されたものの物件数

※2 (是正対応率) = (一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件数 + 是正済みの物件数) / (違反を把握した物件数)

※3 (是正率) = (是正済みの物件数) / (違反を把握した物件数)

## 1. 特定一階段等防火対象物における違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

### (1) 調査時点

令和6年10月21日（前回調査：令和5年10月21日）

### (2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

### (3) 調査対象

消防法施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の2第2号に該当する防火対象物を対象。なお、特定一階段等防火対象物数や検査体制等に照らし、検査対象建築物を重点化する必要がある場合は、以下のものを優先的に検査対象とするなど、計画的に立入検査を実施。

- ・ 消防部局による立入検査の結果、避難障害、防火戸の不備、消防用設備等の不備が確認されているもの
- ・ 築年数が古く、建築基準法施行令第112条第11項、第19項に規定する竪穴区画及び同令第120条、第121条に規定する直通階段が既存不適格状態と推察される建築物で、消防部局による立入検査の結果等から建築後に増改築や用途変更が実施されている可能性があるものと推察されるもの
- ・ 未是正の建築基準法令違反を覚知しているもの
- ・ 定期報告対象建築物で、定期報告書が提出されていないもの
- ・ その他避難安全性の確保の必要性が高いもの

○ R3年12月17日に発生した大阪市北区のビル火災（複数のテナントが入居する地上8階建のビル（昭和45年築）で直通階段1カ所のみ）で、唯一の避難経路である階段付近から出火したものと考えられ、在館者26名が死亡（容疑者を除く）を契機として調査を行っているもの。

### (4) 調査事項

- ・ 建築基準法施行令第112条第11項、第19項に規定する竪穴区画及び同令第120条、第121条に規定する直通階段に関して、下記の①及び②への該当状況
  - ① 建築基準法令違反となっているもの
  - ② 不十分な維持管理状態となっているもの（劣化・損傷や障害物の設置・放置等により、建築基準法令に基づき要求されている避難施設や防火区画等が有効に機能しないおそれのある状況にあるもの）
- ・ 是正指導の状況（是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等）

### (5) 調査結果概要

- 竪穴区画について、違反又は不十分な維持管理状態を把握した物件は2,479件で、このうち是正済みの物件は973件。一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件は138件。  
前回調査（令和5年10月21日時点）と比べ、是正済みは96件増（877→973件）となった。是正対応率は41.4%（R5年）→44.8%、是正率は36.0%（R5年）→39.2%となった。
- 直通階段について、違反又は不十分な維持管理状態を把握した物件は2,237件で、このうち是正済みの物件は980件。一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件は91件。  
前回調査（令和5年10月21日時点）と比べ、是正済みは66件増（914→980件）となった。是正対応率は45.3%（R5年）→47.9%、是正率は41.3%（R5年）→43.8%となった。

(単位：件)

調査対象件数 <sup>(※1)</sup> (A)	14,932	(14,915)
調査済みのものの件数 <sup>(※1)</sup> (B)	12,789	(11,679)
縦穴区画に係る規定(令第112条第11項、第19項)に関する建築基準法令違反を把握したものの件数(C)	958	(938)
縦穴区画に係る規定(令第112条第11項、第19項)に関する不十分な維持管理状態を把握したものの件数(D)	1,521	(1,498)
是正指導を行ったものの件数(E)	2,296	(2,243)
是正指導中の件数	1,323	(1,366)
一部是正済み又は是正計画の提出があったものの件数 <sup>(※2)</sup> (F)	138	(131)
是正済みのものの件数 <sup>(※1)</sup> (G)	973	(877)
是正対応率 (F+G)/(C+D)	44.8%	(41.4%)
是正率 G/(C+D)	39.2%	(36.0%)
直通階段に係る規定(令第120条、第121条)に関する建築基準法令違反を把握したものの件数(H)	445	(436)
直通階段に係る規定(令第120条、第121条)に関する不十分な維持管理状態を把握したものの件数(I)	1,792	(1,776)
是正指導を行ったものの件数(J)	1,978	(1,954)
是正指導中の件数	998	(1,040)
一部是正済み又は是正計画の提出があったものの件数 <sup>(※2)</sup> (K)	91	(87)
是正済みのものの件数 <sup>(※1)</sup> (L)	980	(914)
是正対応率 (K+L)/(H+I)	47.9%	(45.3%)
是正率 L/(H+I)	43.8%	(41.3%)

括弧内の数字は前回(令和5年10月21日時点)の調査結果。

(※1) 建築基準法に関する違反等を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

## (6) 都道府県別調査結果

### 別紙1のとおり

特定一階段等防火対象物における違反是正状況に係るフォローアップ調査結果（都道府県別）（堅穴区画に係る規定）

令和 6 年10月21日時点

	調査対象件数 (A)(※1)	調査済みのもの の件数 (B)(※1)	堅穴区画に係る規定(令第112条第11項、第19項)に関する建築基準法令違反を把握したものの件数(C)	堅穴区画に係る規定(令第112条第11項、第19項)に関する不十分な維持管理状態を把握したものの件数(D)	是正指導を行った物件数 (E)	是正指導中の物件数	一部是正済みの物件数	是正計画提出済みの物件数	一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件数(F) (※2)	是正済みのもの の件数(G) (※1)	是正 対応率 (F+G)/ (C+D)	是正率 G/(C+D)	
1	北海道	417	392	21	26	47	34	1	1	2	13	31.9%	27.7%
2	青森県	75	73	7	12	19	11	0	1	1	8	47.4%	42.1%
3	岩手県	80	76	5	9	13	10	0	0	0	3	21.4%	21.4%
4	宮城県	76	75	5	8	13	5	0	1	1	8	69.2%	61.5%
5	秋田県	101	101	5	0	5	0	0	0	0	5	100.0%	100.0%
6	山形県	22	22	4	3	7	6	0	4	4	1	71.4%	14.3%
7	福島県	165	115	6	11	17	10	1	1	1	7	47.1%	41.2%
8	茨城県	221	215	25	37	56	23	2	6	7	33	64.5%	53.2%
9	栃木県	159	156	10	20	30	15	2	4	5	15	66.7%	50.0%
10	群馬県	106	86	21	16	35	17	0	1	1	18	51.4%	48.6%
11	埼玉県	348	334	40	40	73	33	4	5	5	40	56.3%	50.0%
12	千葉県	326	299	42	80	112	62	8	13	17	50	54.9%	41.0%
13	東京都	5,155	4,125	218	391	473	288	4	9	13	185	32.5%	30.4%
14	神奈川県	733	684	46	103	143	78	5	11	14	65	53.0%	43.6%
15	新潟県	96	96	0	14	14	3	0	0	0	11	78.6%	78.6%
16	富山県	44	44	0	2	2	0	0	0	0	2	100.0%	100.0%
17	石川県	222	222	6	2	8	1	0	1	1	7	100.0%	87.5%
18	福井県	159	157	5	9	14	7	1	3	3	7	71.4%	50.0%
19	山梨県	74	68	8	4	12	10	0	3	3	2	41.7%	16.7%
20	長野県	280	261	9	35	44	27	0	1	1	17	40.9%	38.6%
21	岐阜県	275	271	8	20	27	19	0	4	4	8	42.9%	28.6%
22	静岡県	413	266	26	11	37	30	0	0	0	7	18.9%	18.9%
23	愛知県	100	99	12	16	28	12	1	2	2	16	64.3%	57.1%
24	三重県	96	96	27	12	38	31	0	1	1	7	20.5%	17.9%
25	滋賀県	50	46	5	17	22	16	0	0	0	6	27.3%	27.3%
26	京都府	82	82	9	22	31	5	0	2	2	26	90.3%	83.9%
27	大阪府	1,983	1,929	140	264	404	236	7	21	21	168	46.8%	41.6%
28	兵庫県	269	113	24	20	43	30	2	1	3	13	36.4%	29.5%
29	奈良県	111	85	7	13	20	14	0	0	0	6	30.0%	30.0%
30	和歌山県	110	106	17	6	23	15	0	1	1	8	39.1%	34.8%
31	鳥取県	64	60	4	8	12	3	2	0	2	9	91.7%	75.0%
32	島根県	72	70	1	11	12	3	0	0	0	9	75.0%	75.0%
33	岡山県	281	279	17	37	54	13	2	2	4	41	83.3%	75.9%
34	広島県	178	135	23	23	46	39	0	2	2	7	19.6%	15.2%
35	山口県	12	12	1	4	5	2	0	1	1	3	80.0%	60.0%
36	徳島県	140	140	20	4	12	12	0	3	3	0	12.5%	0.0%
37	香川県	172	112	10	32	42	35	1	5	5	7	28.6%	16.7%
38	愛媛県	443	206	13	20	33	17	1	0	1	16	51.5%	48.5%
39	高知県	110	39	17	10	27	27	0	0	0	0	0.0%	0.0%
40	福岡県	418	392	43	84	127	57	0	3	3	70	57.5%	55.1%
41	佐賀県	102	97	6	12	18	9	0	0	0	9	50.0%	50.0%
42	長崎県	80	79	9	12	21	14	2	1	2	7	42.9%	33.3%
43	熊本県	117	117	3	16	19	4	0	1	1	15	84.2%	78.9%
44	大分県	83	81	4	5	9	1	0	0	0	8	88.9%	88.9%
45	宮崎県	169	168	9	5	14	11	0	0	0	3	21.4%	21.4%
46	鹿児島県	108	83	17	10	27	24	0	0	0	3	11.1%	11.1%
47	沖縄県	35	25	3	5	8	4	1	0	1	4	62.5%	50.0%
合計		14,932	12,789	958	1,521	2,296	1,323	47	115	138	973	44.8%	39.2%

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

特定一階段等防火対象物における違反是正状況に係るフォローアップ調査結果（都道府県別）〔直通階段に係る規定〕

令和6年10月21日時点

	調査対象件数 (A)(※1)	調査済みのもの の件数 (B)(※1)	直通階段に係る規定(令第120条、第121条)に関する建築基準法違反を把握したものの件数(H)	直通階段に係る規定(令第120条、第121条)に関する不十分な維持管理状態を把握したものの件数(I)	是正状況							是正 対応率 (K+L)/ (H+I)	是正率 L/(H+I)
					是正指導を行った物件数 (J)	是正指導中の物件数	一部是正済みの物件数	是正計画提出済みの物件数	一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件数(K) (※2)	是正済みのもの の件数(L) (※1)			
1	北海道	417	392	7	17	24	13	0	1	1	11	50.0%	45.8%
2	青森県	75	73	3	14	17	10	0	1	1	7	47.1%	41.2%
3	岩手県	80	76	3	11	13	9	0	0	0	4	28.6%	28.6%
4	宮城県	76	75	0	5	5	0	0	0	0	5	100.0%	100.0%
5	秋田県	101	101	0	1	1	0	0	0	0	1	100.0%	100.0%
6	山形県	22	22	2	3	5	4	0	3	3	1	80.0%	20.0%
7	福島県	165	115	4	12	16	7	1	1	1	9	62.5%	56.3%
8	茨城県	221	215	9	14	21	7	0	2	2	14	69.6%	60.9%
9	栃木県	159	156	2	27	29	9	0	1	1	20	72.4%	69.0%
10	群馬県	106	86	4	17	21	9	1	1	1	12	61.9%	57.1%
11	埼玉県	348	334	13	45	55	21	2	3	3	34	63.8%	58.6%
12	千葉県	326	299	49	64	103	56	5	6	10	47	50.4%	41.6%
13	東京都	5,155	4,125	111	693	572	298	1	4	4	274	34.6%	34.1%
14	神奈川県	733	684	6	133	138	52	4	13	17	86	74.1%	61.9%
15	新潟県	96	96	0	13	13	2	0	0	0	11	84.6%	84.6%
16	富山県	44	44	0	2	2	0	0	0	0	2	100.0%	100.0%
17	石川県	222	222	0	2	2	0	0	0	0	2	100.0%	100.0%
18	福井県	159	157	0	4	4	4	0	0	0	0	0.0%	0.0%
19	山梨県	74	68	5	10	15	5	0	2	2	10	80.0%	66.7%
20	長野県	280	261	3	19	22	13	0	0	0	9	40.9%	40.9%
21	岐阜県	275	271	3	8	11	8	0	2	2	3	45.5%	27.3%
22	静岡県	413	266	3	13	16	14	0	1	1	2	18.8%	12.5%
23	愛知県	100	99	2	8	10	3	0	0	0	7	70.0%	70.0%
24	三重県	96	96	12	15	27	20	0	0	0	7	25.9%	25.9%
25	滋賀県	50	46	1	12	13	10	0	0	0	3	23.1%	23.1%
26	京都府	82	82	3	21	24	3	0	1	1	21	91.7%	87.5%
27	大阪府	1,983	1,929	132	301	433	248	11	22	25	185	48.5%	42.7%
28	兵庫県	269	113	10	13	23	16	1	2	3	7	43.5%	30.4%
29	奈良県	111	85	1	14	15	10	0	0	0	5	33.3%	33.3%
30	和歌山県	110	106	1	6	7	1	0	1	1	6	100.0%	85.7%
31	鳥取県	64	60	1	2	3	1	1	0	1	2	100.0%	66.7%
32	島根県	72	70	0	6	6	3	0	0	0	3	50.0%	50.0%
33	岡山県	281	279	2	36	38	3	0	0	0	35	92.1%	92.1%
34	広島県	178	135	8	23	30	23	1	2	3	7	32.3%	22.6%
35	山口県	12	12	0	2	2	0	0	0	0	2	100.0%	100.0%
36	徳島県	140	140	5	13	10	10	0	0	0	0	0.0%	0.0%
37	香川県	172	112	0	35	35	28	0	1	1	7	22.9%	20.0%
38	愛媛県	443	206	2	44	46	17	1	0	1	29	65.2%	63.0%
39	高知県	110	39	2	4	6	6	0	0	0	0	0.0%	0.0%
40	福岡県	418	392	9	50	59	13	0	1	1	46	79.7%	78.0%
41	佐賀県	102	97	0	14	14	6	0	0	0	8	57.1%	57.1%
42	長崎県	80	79	16	11	27	21	0	3	3	6	33.3%	22.2%
43	熊本県	117	117	1	12	12	1	0	0	0	11	84.6%	84.6%
44	大分県	83	81	4	5	9	1	0	0	0	8	88.9%	88.9%
45	宮崎県	169	168	3	9	12	7	0	0	0	5	41.7%	41.7%
46	鹿児島県	108	83	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
47	沖縄県	35	25	3	9	12	6	2	1	2	6	66.7%	50.0%
合計		14,932	12,789	445	1,792	1,978	998	31	75	91	980	47.9%	43.8%

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

## 2. 違法貸しルームの違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

### (1) 調査時点

令和6年10月21日（前回調査：令和5年10月21日）

### (2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

### (3) 調査対象

国土交通省又は地方公共団体に違法貸しルームの疑いがあると通報があった物件

※「違法貸しルーム」とは、「事業者が入居者の募集を行い、自ら管理等する建築物の全部又は一部に複数の者を居住させる『貸しルーム』で、建築基準法令に違反しているもの」をいう。

### (4) 調査事項

- ・ 建築基準法令への適合状況
- ・ 是正指導の状況（是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等）

### (5) 調査結果概要

違反を把握した物件は1,563件で、このうち是正済みの物件は667件。一部是正済みまたは是正計画書提出済みの物件は283件。

前回調査（令和5年10月21日時点）と比べ、是正済みは53件増（614→667件）となった。是正対応率は58.3%（R5年）→60.8%、是正率は39.3%（R5年）→42.7%となった。

（単位：件）

調査対象物件数 <sup>(※1)</sup>	2,124	(2,123)
調査済みの物件数 <sup>(※1)</sup>	1,944	(1,934)
建築基準法違反を把握した物件数 <sup>(※2)</sup> (A)	1,563	(1,561)
是正指導中の物件数	889	(936)
一部是正済み又は是正計画提出済みの物件数 <sup>(※3)</sup> (B)	283	(296)
是正済みの物件数 (C)	667	(614)
その他 <sup>(※4)</sup>	231	(224)
是正対応率 (B+C)/(A)	60.8%	(58.3%)
是正率 C/A	42.7%	(39.3%)

括弧内の数字は前回（令和5年10月21日時点）の調査結果。

(※1) 貸しルームとして使用されていない物件を含む。

(※2) 建築基準法関係条例の違反（地方公共団体の条例による制限への違反）を含む。

(※3) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

(※4) 調査時点から貸しルームとして使用されていない物件数。

### (6) 特定行政庁別調査結果

別紙2のとおり

都道府県	特定行政庁	調査対象物件数(※1)	調査済みの物件数(※1)	建築基準法違反を把握した物件数(A)(※2)	是正指導中の物件数			その他(※4)	是正対応率(B+C)/A	是正率C/A
					是正指導中の物件数	一部是正済み又は是正計画提出済みの物件数(B)(※3)	是正済みの物件数(C)			
北海道	札幌市	7	7	6	0	0	6	0	100.0%	100.0%
小計(北海道)		7	7	6	0	0	6	0	100.0%	100.0%
岩手県	盛岡市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(岩手県)		1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
宮城県	宮城県	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	仙台市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
小計(宮城県)		2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
山形県	山形市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
小計(山形県)		2	2	0	0	0	0	2	-	-
福島県	いわき市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
小計(福島県)		2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
茨城県	水戸市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	北茨城市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(茨城県)		2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
栃木県	足利市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
小計(栃木県)		2	2	0	0	0	0	2	-	-
埼玉県	埼玉県	17	16	10	2	1	8	0	90.0%	80.0%
	川越市	1	0	0	0	0	0	0	-	-
	川口市	20	16	5	2	1	3	4	80.0%	60.0%
	所沢市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	越谷市	4	1	0	0	0	0	0	-	-
	さいたま市	10	10	7	0	0	7	1	100.0%	100.0%
	草加市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	新座市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	朝霞市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
	ふじみ野市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(埼玉県)		59	50	24	4	2	20	10	91.7%	83.3%
千葉県	千葉県	2	2	2	1	0	1	0	50.0%	50.0%
	千葉市	8	8	5	0	0	5	3	100.0%	100.0%
	市川市	8	8	6	2	2	4	0	100.0%	66.7%
	船橋市	9	7	6	1	1	5	0	100.0%	83.3%
	松戸市	4	4	4	2	0	2	0	50.0%	50.0%
	柏市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	八千代市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
	流山市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
小計(千葉県)		34	32	24	6	3	18	3	87.5%	75.0%
東京都	東京都	26	25	16	6	0	10	8	62.5%	62.5%
	八王子市	5	4	3	0	0	3	1	100.0%	100.0%
	町田市	5	4	3	3	0	0	1	0.0%	0.0%
	立川市	6	6	6	3	0	3	0	50.0%	50.0%
	武蔵野市	8	8	4	1	1	3	3	100.0%	75.0%
	三鷹市	11	11	7	2	1	5	4	85.7%	71.4%
	府中市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
	調布市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
	日野市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
	国分寺市	2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	西東京市	9	9	9	5	0	4	0	44.4%	44.4%
	小平市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	千代田区	25	24	19	15	10	4	5	73.7%	21.1%
	中央区	53	43	32	12	5	20	9	78.1%	62.5%
	港区	90	57	40	14	13	26	0	97.5%	65.0%
	新宿区	159	157	134	75	46	59	22	78.4%	44.0%
	文京区	53	50	48	37	0	10	2	20.8%	20.8%
	台東区	95	84	78	54	9	24	4	42.3%	30.8%
	墨田区	45	45	45	19	0	26	0	57.8%	57.8%
	江東区	37	37	36	32	8	4	1	33.3%	11.1%
	品川区	40	38	28	13	5	15	7	71.4%	53.6%
	目黒区	65	62	53	34	22	18	7	75.5%	34.0%
	大田区	76	67	56	53	0	3	0	5.4%	5.4%
	世田谷区	96	80	64	27	7	37	14	68.8%	57.8%
	渋谷区	82	82	67	44	27	23	10	74.6%	34.3%
	中野区	55	55	54	34	7	20	0	50.0%	37.0%
	杉並区	70	58	54	36	25	15	3	74.1%	27.8%
	豊島区	94	94	82	31	5	51	10	68.3%	62.2%
	北区	106	89	72	47	16	25	9	56.9%	34.7%
	荒川区	99	82	75	47	6	28	0	45.3%	37.3%
	板橋区	83	70	62	48	3	14	2	27.4%	22.6%
	練馬区	47	47	41	17	11	24	5	85.4%	58.5%
	足立区	36	32	23	12	0	11	2	47.8%	47.8%
	葛飾区	29	24	17	9	2	8	5	58.8%	47.1%
	江戸川区	19	19	18	9	0	9	1	50.0%	50.0%
小計(東京都)		1633	1472	1251	739	229	507	137	58.8%	40.5%

都道府県	特定 行政庁	調査対象 物件数 (※1)	調査済みの 物件数 (※1)	建築基準法 違反を把握し た物件数(A) (※2)	是正指導中の 物件数			その他 (※4)	是正対応率 (B+C)/A	是正率 C/A
					一部は正済み又は 是正計画提出済み の物件数(B) (※3)	是正済みの 物件数(C)				
神奈川県	神奈川県	2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	横浜市	91	87	72	45	21	26	10	65.3%	36.1%
	川崎市	43	42	31	24	4	7	7	35.5%	22.6%
	横須賀市	5	5	5	5	0	0	0	0.0%	0.0%
	藤沢市	3	3	2	1	0	1	0	50.0%	50.0%
	相模原市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	鎌倉市	1	0	0	0	0	0	0	-	-
	茅ヶ崎市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(神奈川県)		147	141	113	75	25	37	17	54.9%	32.7%
新潟県	新潟県	1	1	0	0	0	0	0	-	-
	新潟市	3	3	0	0	0	0	0	-	-
小計(新潟県)		4	4	0	0	0	0	0	-	-
福井県	福井県	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(福井県)		1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
山梨県	山梨県	6	6	6	3	0	3	0	50.0%	50.0%
小計(山梨県)		6	6	6	3	0	3	0	50.0%	50.0%
長野県	長野市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計(長野県)		1	1	0	0	0	0	1	-	-
岐阜県	岐阜市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
小計(岐阜県)		2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
静岡県	静岡市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(静岡県)		1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
愛知県	名古屋市	20	20	15	9	9	6	2	100.0%	40.0%
	西尾市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計(愛知県)		21	21	15	9	9	6	3	100.0%	40.0%
三重県	津市	3	3	3	3	1	0	0	33.3%	0.0%
	松阪市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(三重県)		4	4	4	3	1	1	0	50.0%	25.0%
京都府	京都市	14	12	11	1	1	10	0	100.0%	90.9%
	宇治市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計(京都府)		15	13	11	1	1	10	1	100.0%	90.9%
大阪府	大阪府	5	5	3	3	3	0	0	100.0%	0.0%
	大阪市	106	106	61	33	6	28	33	55.7%	45.9%
	堺市	4	4	0	0	0	0	0	-	-
	豊中市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	吹田市	3	3	0	0	0	0	2	-	-
	茨木市	1	1	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%
	東大阪市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
小計(大阪府)		123	123	65	37	9	28	39	56.9%	43.1%
兵庫県	神戸市	24	24	12	8	2	4	10	50.0%	33.3%
	姫路市	2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%
	尼崎市	2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	明石市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	西宮市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	加古川市	3	3	1	1	0	0	1	0.0%	0.0%
	三田市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(兵庫県)		35	35	18	10	3	8	13	61.1%	44.4%
奈良県	奈良市	2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%
小計(奈良県)		2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%
鳥取県	鳥取市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(鳥取県)		1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
島根県	島根県	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計(島根県)		1	1	0	0	0	0	1	-	-
山口県	宇部市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(山口県)		1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
徳島県	徳島県	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計(徳島県)		1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
香川県	高松市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
小計(香川県)		2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
愛媛県	松山市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
小計(愛媛県)		2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
福岡県	福岡市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計(福岡県)		1	1	0	0	0	0	1	-	-
長崎県	長崎市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
小計(長崎県)		2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
宮崎県	延岡市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
小計(宮崎県)		1	1	0	0	0	0	0	-	-
鹿児島県	鹿児島市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計(鹿児島県)		1	1	0	0	0	0	1	-	-
沖縄県	沖縄県	1	1	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	那覇市	4	4	4	1	0	3	0	75.0%	75.0%
小計(沖縄県)		5	5	5	1	0	3	0	60.0%	60.0%
合計		2,124	1,944	1,563	889	283	667	231	60.8%	42.7%

(※1) 貸しルームとして使用されていない物件を含む。

(※2) 建築基準法関係条例の違反(地方公共団体の条例による制限への違反)を含む。

(※3) 一部は正済みの物件数と正正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

(※4) 調査時点から貸しルームとして使用されていない物件数。